

# NIER NEWS

No. 186

 国立教育政策研究所 広報  
 第186号 平成28年(2016年) 1月発行

## シンポジウム報告

## 国立教育政策研究所 平成27年度教育改革国際シンポジウム 「初等教育段階における英語教育を考える ～グローバル人材の育成に向けて～」

国立教育政策研究所では、諸外国の教育改革・研究の最前線で活躍されている専門家の方々をお招きし、各国の経験から学び、我が国の教育改革の実践に生かしていくことを目的とした「教育改革国際シンポジウム」を平成13年度から開催している。

今年度は文部科学省における学習指導要領の検討状況等を踏まえ、「初等教育段階における英語教育を考える～グローバル人材の育成に向けて～」をテーマとして、文部科学省講堂を会場に、平成28年1月19日(火)午後開催した。全国から教育委員会、学校関係者など354名の参加があった。

冒頭、大槻達也所長から、シンポジウムの開催趣旨やプログラムの説明を交えた挨拶が行われた。第1部では、上智大学言語教育研究センター 吉田研作センター長から基調講演が行われ、続いて、台湾、タイ、フィンランド、岐阜県から各国・地域における英語教育の取組について講演が行われた。台湾の取組は台北教育大学 ヤミン・タイ副教授より、タイの取組はシーナカリンウィロート大学 ポンピモン・プラソンポン講師より、フィンランドの取組はフィンランド国家教育委員会 アヌ・ハルバリ参事より、岐阜県の取組は岐阜県教育委員会 山田誠志指導主事より紹介された。

第2部は、関西外国語大学 新里眞男教授をコーディネーターとし、第1部の講演者によるパネルディスカッションを行った。



大槻所長による挨拶



シンポジウムの様子

## Contents

### 1 シンポジウム報告

平成27年度 教育改革国際シンポジウム  
「初等教育段階における英語教育を考える～グローバル人材の育成に向けて～」  
(国際研究・協力部国際共同研究室研究員/  
小田沙織)

### 4 会議報告

第5回 日中韓国立教育政策研究所長会議  
(研究企画開発部)

### 5 研究・事業報告

OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)  
2015 年本調査を実施  
(国際研究・協力部長/大野彰子)

### 6 出張報告

PISA 調査分析の方向性 — PISA  
International Research Conference  
2015 に出席して  
(国際研究・協力部国際調査専門職/梅澤希  
恵・小野まどか・山中秀幸)

### 7 事業案内

平成27年度 全国教育研究所連盟研究  
協議会の開催

### 8 事業報告

業務日誌、今後の主な主催事業、人事異動



## 第1部 基調講演、各国・地域の発表

### 【基調講演の概要】

吉田研作センター長から「これからのグローバル人材育成と小学校における英語教育」と題する基調講演が行われた。まず、児童生徒の英語力に課題があることのほか、海外留学や海外勤務に対する若者の意欲の低さや英語に対する自信のなさなどの現状について説明がなされた。次に、我々日本人は「ネイティブ・イングリッシュ」を目指すべきかという問題提起がなされ、ノンネイティブであっても、英語に多く触れることで英語に対する積極的な態度が育成されるという研究成果も踏まえ、「国際共通語としての英語」の習得の重要性が述べられた。

また、最近の施策の動向として「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」について紹介があったほか、小学校高学年に外国語活動を導入したことの成果として、児童生徒の外国語に対する積極的な態度が育成されたこと、英語に慣れ親しむことができたことなどが各種調査結果を用いて紹介された。その上で、指導者の育成が小学校英語の今後の課題として述べられた。



吉田センター長による基調講演

### 【台湾の発表】

ヤミン・タイ副教授は、「台湾の初等教育段階での英語教育」と題して講演を行った。台湾においては2005年より小学校3年生からの英語教育を導入していること、導入に当たっては、質の高い教員や英語を使う機会の確保、教員の能力差の解消や補習プログラムの実施などといった均質な英語教育の保証に課題があることについて紹介があった。こうした課題への対策として、英語を母語とする教員の確保や英語村の整備等といった環境整備の取組について紹介があった。



タイ副教授による講演

### 【タイの発表】

ポンピモン・プラソンポーン講師は、「タイの初等教育段階での英語教育」と題して講演を行った。タイにおいては、2008年の基礎教育コア・カリキュラムに基づき、初等学校1年生から英語教育が必修になっていること、英語教育の水準を向上させる上で「ヨーロッパ言語共通参照枠」(CEFR)を取り入れていることについて紹介があった。一方、大部分の児童生徒は英語を使用することに自信がないなどといった課題があることから、英語力を強化

させる取組として、会話を積極的にプログラムに取り入れていること、英語キャンプやコンテストなどコミュニケーションの実践を推進し、語学の才能を伸ばすための環境整備を行っていることについて説明があった。



プラソンポーン講師による講演

### 【フィンランドの発表】

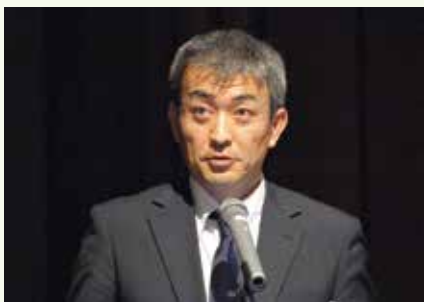
アヌ・ハルバリ参事は、「言語の学びと教えの変容—フィンランドにおける基礎教育コア・カリキュラムの改善」と題して講演を行った。フィンランドにおいては2016年8月に基礎教育段階へ新たなコア・カリキュラムの導入を予定していることや、フィンランドにおける英語の位置付けについて紹介があった。その上で、言語教育は生涯にわたるプロセスであるとして「全ての教員が語学教員であるべき」との提言がなされたほか、何のために英語を学ぶのかを常に問い続け、英語教育の目標を明確化することの重要性について説明があった。



ハルバリ参事による講演

## 【岐阜県の発表】

山田誠志指導主事は、「小・中学校を通じた系統的な英語教育の実現に向けて」と題して講演を行った。岐阜県における英語拠点校区事業の取組や成果のほか、英語教育に系統性を持たせるため、小・中学校で一貫性のある目標を設定していることについて事例を交えて説明した。さらに、継続性のある指導方法として、小・中学校における英語の読み書きの指導について具体的な取組の紹介があった。



山田指導主事による講演

## 第2部 パネルディスカッション

パネルディスカッションは、新里教授の司会により進められた。休憩中に回収された質問票により多数の質問がパネリストに寄せられ、これらにパネラーが回答するという形で進行した。質問は第1部の講演内容を踏まえ、指導者の在り方やその研修、授業で扱う内容、教材、教授法、目標設定と評価など、多岐にわたった。

パネラーからは、「国際共通語としての英語」を身につけるためには自分の言葉で伝えるなどの実践が重要であること、英語で何ができるかを明確にすることが大事であること、教員と子供又は子供同士のインタラクションが重要であること、教育の成否を担う教員

が最も重要であり学校種を超えて学び合いながら英語教育に取り組んでいく必要があるなどの意見が出された。

(国際研究・協力部国際共同研究室研究員／小田沙織)



新里教授による司会



パネルディスカッションの様子

## 第5回 日中韓国立教育政策研究所長会議

### 1. 会議の趣旨・背景

平成27年11月25日（水）に韓国教育開発院（韓国 ソウル）において、日本の国立教育政策研究所、韓国教育開発院及び中国教育科学研究院の所長らによる第5回日中韓国立教育政策研究所長会議が開催されました。

この会議は、日中韓における教育政策の課題や各研究所の取組についての共通認識を深め、研究課題の設定や効果的な研究方法の開発を行うとともに、3国間の研究協力の推進によるネットワークの拡充を図ることを目的としており、平成23年に日本で第1回会議を開催した後、毎年各国の持ち回りで開催しています。

### 2. 会議の概要

会議には当研究所から大槻達也所長、大野彰子国際研究・協力部長、沼野太郎総括研究官、韓国教育開発院の白淳根院長ほか9名、

中国教育科学研究院国際交流センターの王燕センター長ほか2名が参加しました。今回の会議では、昨年5月韓国で開催された世界教育フォーラムの成果に基づき「2015年以降の教育アジェンダからの示唆」について各研究所からの説明があり、その後「日中韓国立教育政策研究所間の今後の協力の在り方」を議題として討議が行われました。

韓国から今後は学問的な合同会議・セミナーを開催すること、また日中韓のみでなく東南アジアの教育研究機関との協力へ拡大することが提案されました。この提案は我が国の考えに極めて近く、今後の発展が期待されるものとして、賛意を表明しました。中国からも、この提案に賛意が示されました。

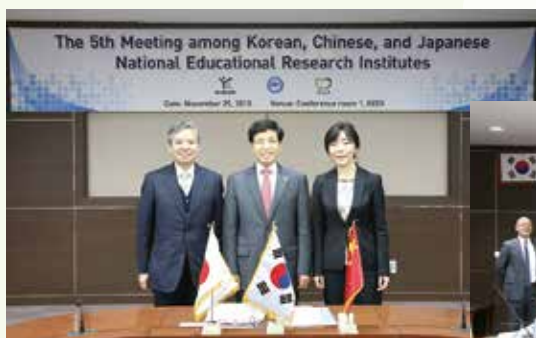
討議の結果、今後は所長のみならず、研究者も加え、他のアジア諸国も加えた、学問的な共同セミナー・共同研究・国際ネットワー

クを形成するとの方向性を確認しました。さらに、日中韓のみでなく東南アジアの教育研究機関（各国の参加だけでなくUNESCOバンコク事務所や東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）等を含む）との協力へ拡大することの方向性が合意されました。

次回の会議は、本年10月頃に中国・北京で開催予定となっています。

### 3. 学校訪問

本会議に先立って、大槻所長ほか3名（大野部長、沼野総括研究官、在ソウル日本大使館篠田書記官）は、24日（火）にソウル市内の公立小学校であるソウル梨泰院初等学校を訪問し、同学校におけるICTを活用した教育、英語教育を中心に視察し、同校ソ・ギョンス校長らと情報交換を行いました。



左から大槻国立教育政策研究所長、白韓国教育開発院長、王中国教育科学研究院国際交流センター長



会議参加者



会議の様子

## OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 2015 年本調査を実施

2015 年は、OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA: Programme for International Student Assessment) の 6 回目の調査年に当たる。2015 年調査には非 OECD 加盟国・地域を含む約 70 の国・地域が参加しており、日本では、国立教育政策研究所に事務局を置き、昨年 6 月中旬から 7 月にかけて、全国の高等学校本科の全日制学科、定時制学科、中等教育学校後期課程、高等専門学校から無作為に抽出された約 200 校 (学科) の 1 年生、約 7000 人を対象に調査を行った。

PISA 調査は、多くの国で義務教育修了段階に当たる 15 歳の生徒が、それまで身に付けてきた知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測り、その結果から各国の教育政策の立案に資する実証的、客観的な指標を開発することを目指している。2000 年から 3 年ごとに、読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシーの 3 分野で調査を実施しており、それぞれの調査年で重点的に調査する分野が異なる。今回の 2015 年調査より、これまでの筆記型に変わり「コンピュータ使用型調査」に完全移行し、科学的リテラシーを中心分野としつつ、3 分野及び「協同問題解決能力調査」、生徒質問調査を実施した。また学校質問調査はオンライン調査として実施した。コンピュータ使用型では、コンピュータでの相互作用的な操作を通じて、解答に必要な情報を探し出すインタラクティブな問題の出題や、生徒の解答へと至る過程

といった行動に関するデータも収集可能となった。

調査の実施に先立ち、昨年 5 月 26 日及び 27 日、文部科学省東館 3 階講堂において「PISA2015 年本調査実施説明会」を開催した。これは、調査対象として抽出された学校の調査実施担当者の先生方を対象に、調査の具体的な実施方法や手順などについて説明することを目的とするもので、延べ約 200 人が出席した。

説明会は、冒頭、大槻達也所長・湊屋治夫次長より、調査に協力いただいたことへの感謝の言葉が述べられ、コンピュータ使用型調査への全面移行、及び新たに教科の枠を超えて測られる「協同問題解決能力調査」の意義が述べられた。

次に、文部科学省初等中等教育局参事官付の高木秀人学力調査室長より、調査協力に対する謝辞と、PISA 調査の教育施策や教育指導改善等への活用、高大接続改革、学習指導要領改訂といった施策の動向について述べられた。

引き続き、大野国際研究・協力部長より「調査の概要」について、吉岡亮衛教育研究情報センター総括研究官より「調査手順」について、説明が行われた。特に 2015 年調査では、全てコンピュータ使用型で実施するため、調査実施の手順の一部はパソコンを用いたワークショップ形式で説明した。これについては江草由佳教育研究情報センター総括研究官の進行により、実際の実施手順に沿った調査プログラムの流れを説明した。説明会後のアンケートによれば、ワークショップで実際に操作を経

験できたことによって、校内のコンピュータを用いて、調査を実施する際の不安が和らいだという意見が多くみられた。

2015 年調査では、台風の影響などのため、実施日の変更や追加調査といった対応が急遽必要となる学校や、コンピュータ使用型調査による調査実施者の負担の増加、コンピュータの確保・動作確認などの技術的な課題も生じたが、各校の関係者の多大な協力を得て無事調査を終えることができた。

PISA は国際的なルールに基づいた厳密な調査であることから、調査結果だけではなく枠組みや手法などに対しても、国際的にも国内的にも高い関心が寄せられている。2015 年調査の国際結果は、3 分野に関しては 2016 年末、協同問題解決能力に関しては 2017 年に公表される予定である。

(国際研究・協力部長 / 大野彰子)



大槻所長による挨拶 (本調査実施説明会)



ワークショップに臨む調査対象校の先生方 (本調査実施説明会)

## PISA調査分析の方向性——PISA International Research Conference 2015に出席して

2015年11月9日から10日にかけて、ノルウェーのオスロにおいてPISA International Research Conference 2015が開かれた。OECD生徒の学習到達度調査(PISA)に関しては、国際調査コンソーシアムと各参加国・地域の代表委員が調査実施の枠組みを議論するPISA運営理事会(PGB)会合や、各参加国・地域の調査実施の責任者に実施手順や調査結果などを伝える各国調査責任者(NPM)会合が定期的に行われているが、本カンファレンスはそれらの会合とは異なり、各国・地域の政策担当者や研究者なども参加するオープンなものであった。約50の国・地域から200人以上が参加しており、国立教育政策研究所からは江草由佳教育研究情報センター総括研究官、及び梅澤希恵・小野まどか・山中秀幸の3名の国際研究・協力部国際調査専門職の計4名が出席した。

1日目は、オープニングセッションの後、第1プログラムとして、オスロ大学のKirsti Klette氏より、北欧などにおける教授-学習研究へのPISAの貢献が報告された。第2プログラムでは、ドイツ国際教育研究所(DIPF)のEckhard Klieme氏より、質問調査の展開や指標、課題について解説がなされ、Educational Testing Service(ETS)のIrwin Kirsch氏より、筆記型調査からコンピュータ使用型調査への移行や、新しい調査設計の概要が報告された。第3プログラムでは、WestatのKeith Rust氏より、サンプリング・重みづけなどに関する

技術的な手順が述べられ、ETSのMatthias von Davier氏より、項目反応理論やログファイルなどのプロセスデータの活用についての説明がなされた。

2日目は、第4プログラムとして、ミシガン州立大学のWilliam H. Schmidt氏より、2012年調査の数学的リテラシーの結果と学習機会(OTL)、社会経済的背景(SES)の関係についての分析枠組みが述べられ、アメリカ自然史博物館のKaren Hammerness氏からは、フィンランドやシンガポールなどの成績上位国・地域の政策分析が報告された。

その後、6つの分科会が、それぞれ同じ内容で午前・午後の2回行われ、国立教育政策研究所からの出席者4名は分担してこれらに参加し、全ての分科会の内容を確認した。第1分科会では、カナダにおけるPISA調査結果の分析や国際成人力調査(PIAAC)等の他調査との関係、韓国におけるジェンダー分析が取り上げられた。第2分科会では、2012年調査結果をもとにした、OTLやSESと成績の相関、特別な配慮・支援を必要とする教育に関する公平性についての報告がなされた。第3分科会では、忍耐力についての分析、スウェーデンとノルウェーでの2006年から2012年の各調査におけるインタビュー調査に基づいた生徒の動機付けの変化などが報告された。第4分科会では、PISA調査におけるコンピュータ使用型調査のログファイルを用いた、生徒の問題解決のための方略の分析や成績と行動パ

ターンの分析についての報告がなされた。第5分科会では、教師になることの期待についてのジェンダー分析、数学と読解力におけるジェンダーギャップの視点からの学校特性の分析が取り上げられた。第6分科会では、学校の効率性について国内・国際比較を行った分析や、スペイン語圏の生徒の数学の成績を能力の異なるレベルの結果に着目して分析した結果が報告された。

分科会の後、Jacob Fuglsang氏を司会、Belfali Yuri氏、Anna Ekstrom氏、Jerzy Winiewski氏、John Bangs氏、Pam Sammons氏の5名をパネリストとして、各国・地域の政策への寄与や、OECD国際教員指導環境調査(TALIS)などの他調査との接続など、PISAの結果の活用の方について、パネルセッションが行われた。

今回のカンファレンスでは、PISA調査について、回を重ねるごとに参加国・地域が増えており、国際的な関心が高まっていることが繰り返し強調された。さらに、2015年調査において本格的にコンピュータ使用型調査に移行したことを踏まえ、複数のプログラムでコンピュータ使用型調査に関する内容が取り上げられた。また、調査データを用いた研究が多数報告されており、情報発信の視点から、日本のPISA事務局においても同種の研究を行う必要性を感じるものであった。

(国際研究・協力部国際調査専門職／梅澤希恵・小野まどか・山中秀幸)

# 平成27年度全国教育研究所連盟研究協議会の開催

11月5日～6日に、福島県福島市の「コラッセ福島」において、平成27年度全国教育研究所連盟研究協議会を開催した。

## 1. 開会行事・講演・基調提案

5日午後、開会行事において、大槻達也全教連委員長の主催者挨拶、渡辺昇福島県教育センター所長の開催担当機関挨拶、高口努独立行政法人教員研修センター理事及び杉昭重福島県教育委員会教育長の来賓祝辞があった。引き続き

行われた講演において、千葉大学教育学部の天笠茂教授により、「学習指導要領改訂と教員研修—教育課程企画特別部会『論点整理』をもとに一」についての講演が行われた。講演では、8月に出された教育課程企画特別部会「論点整理」の内容について、分かりやすく説明された。これからの教員に求められる資質・能力とは何か、また、教科等を横断した教育課程全体の改善を行う必要性について言及があり、教員研修を担う教育センターにとって、多くの示唆を得

る内容であった。その後、鈴木睦治福島県教育センター研究・研修部長から、「時代に対応した学校・教員の教育力を高める効果的な研修の在り方」についての基調提案が行われた。基調提案では、はじめに、「福島県の教育」として福島県の総合教育計画及び県内の児童生徒の学力・生徒指導上の諸問題・体力といった教育の現状についての説明があり、次に、これらを踏まえて取り組まれている福島県教育センターの事業について紹介があった。



大槻所長による主催者挨拶



天笠教授による講演



二井総括研究官による総合講評



鹿野教育課程調査官による講演



佐藤部長による総合評価

## 2. 分科会

分科会では、以下のテーマでそれぞれ分科会を設け、提言発表が行われた後、各加盟機関から持ち寄った課題を素材にして、研究協議が行われた。

第1分科会 テーマ：「自己の課題に主体的に取り組むための教員の教育力を高める研修の在り方」 (助言：二井正浩総括研究官)	
提言発表1	「授業力の向上に係る校内研修の在り方～校内研修についての実践的研究と実践資料の作成～」(福島県教育センター 石綿厚主任指導主事)
提言発表2	「すべての教員が育つ循環型研修システムの構築～学び続ける、ともに高め合う教員の育成に向けて～」(堺市教育センター 百田真也主任指導主事・渡邊耕太主任指導主事)
第2分科会 テーマ：「今日的な課題に対応するための学校全体の教育力を高める研修の在り方」 (助言：鹿野正春教育課程調査官・佐藤弘毅部長)	
提言発表1	「情報モラル指導の中核となる指導者養成の取組～ワークショップ形式の行内研修の意義～」(愛知県総合教育センター 井谷直樹研究指導主事)
提言発表2	「学校改革プロジェクト支援事業～持続可能な自走する『チーム学校』の創造～」(熊本県立教育センター 大塚芳生室長)



分科会の様子



分科会の様子

## 3. 閉会行事

閉会行事においては、助言者の二井正浩総括研究官及び佐藤弘毅部長による総合講評が行われた。最後に、渡辺昇福島県教育センター所長により御礼の言葉が述べられ、磯谷和明愛知県総合教育センター所長から次期開催担当機関挨拶が行われた。

事業報告

# 業務日誌、今後の主な主催事業、人事異動

## 【業務日誌】（平成 27 年 10 月～平成 28 年 1 月）

10/2	平成 26 年度終了プロジェクト研究「[地域とともにある学校]の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究」成果報告会 ＜所内第一特別会議室＞
10/5	平成 27 年度全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会 ＜TKP ガーデンシティ仙台（宮城県仙台市）＞
10/7～10/9	平成 27 年度博物館長研修＜社会教育実践研究センター＞
10/14	平成 26 年度終了プロジェクト研究「外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究」成果報告会＜所内第一特別会議室＞
10/19	平成 26 年度終了プロジェクト研究「国際的なテスト問題バンクの開発と国内的普及による大学教育のグローバル質保証－AHELO フィー ジビリティ・スタディの成果を踏まえた国際共同研究」成果報告会＜所内第一特別会議室＞
10/22～10/23	平成 27 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会（東部地区）＜秋田県＞
10/29～10/30	平成 27 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会（中部地区）＜愛知県＞
11/5～11/6	平成 27 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会（西部地区）＜宮崎県＞
11/5～11/6	平成 27 年度全国教育研究所連盟研究協議会＜コラッセふくしま（福島県福島市）＞
11/10～11/13	平成 27 年度社会教育主事専門講座＜社会教育実践研究センター＞
11/16～11/20	平成 27 年度メディア教育指導者講座＜社会教育実践研究センター＞
11/25	第 5 回日中韓国立教育政策研究所長会議＜韓国教育開発院（KEDI）＞
11/26	BuRaLi（ぶらり）e 上野～こんなところあったの?!『意外と知らない上野の建物探訪』＜社会教育実践研究センター＞
12/9～12/11	平成 27 年度博物館学芸員専門講座＜社会教育実践研究センター＞
12/24	平成 26 年度終了プロジェクト研究「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」成果報告会 ＜所内第一特別会議室＞
1/15	平成 27 年度第 2 回評議員会＜所内第一特別会議室＞
1/19	平成 27 年度教育改革国際シンポジウム（初等教育段階における英語教育を考える～グローバル人材の育成に向けて～） ＜文部科学省 3 階講堂＞
1/20	平成 27 年度文教施設研究講演会（「インクルーシブ教育の特色を活かした学校づくり」－日本とフィンランドの学校建築－） ＜文部科学省 3 階講堂＞
1/20～2/26	平成 27 年度社会教育主事講習 [B]＜社会教育実践研究センター＞
1/26	全国教育研究所連盟委員会＜文部科学省 5F 会議室＞

## 【今後の主な主催事業】（平成 28 年 2 月～平成 28 年 3 月）

2/2～2/5	平成 27 年度教育課程研究センター関係指定事業研究協議会＜文部科学省・航空会館＞
2/19	平成 27 年度魅力ある学校づくり調査研究事業第 2 回連絡協議会＜文部科学省 3 階講堂＞
3/3～3/4	平成 27 年度地域教育力を高めるボランティアセミナー＜社会教育実践研究センター＞

## 【人事異動】（平成 27 年 10 月～平成 28 年 1 月）

異動後の役職

異動前の役職

[10/1]	文部科学省大臣官房付 併・次長	（次長）	湊屋 治夫
	教育課程研究センター基礎研究部総括研究官	（独立行政法人教員研修センター事業部参事）	本田 史子
[11/1]	文教施設研究センター企画係長	（文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課契約情報室専門職）	吉本 尚志
[1/1]	文部科学省生涯学習政策局情報教育課課長補佐	（生涯学習政策研究部総括研究官）	須原 愛記
[1/20]	文部科学省大臣官房付	（所長）	大槻 達也
	所長	（文部科学省大臣官房付）	河村 潤子

国立教育政策研究所広報 第 186 号

発行者：国立教育政策研究所

〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3-2-2

TEL：03-6733-6833（代表）URL：http://www.nier.go.jp/

発行月：2016 年 1 月

ISSN 1346-7735



この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。